

TDCSOFT Report

第70期 決算報告

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長
小林 裕嘉

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、「TDCSOFT Report 第70期決算報告」をお届けいたします。

当社は2022年4月から2025年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを提供していく基本コンセプトを前中期経営計画から継続しており、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション（以下SI）事業へと進化することをビジョンに掲げております。

中期経営計画のビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。三つ目の「事業領域の拡大」では、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業や、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等への事業領域拡大へ向けた施策を推進しております。

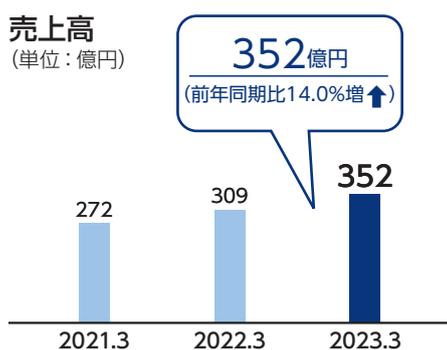
2023年3月期の業績は、売上高は35,242百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は3,458百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は3,714百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,490百万円（前年同期比20.4%増）となりました。



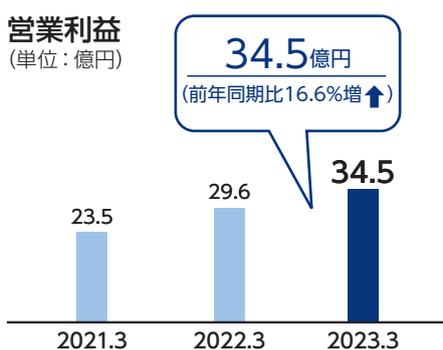
2023年6月

▶ 業績ハイライト - Financial Highlight -

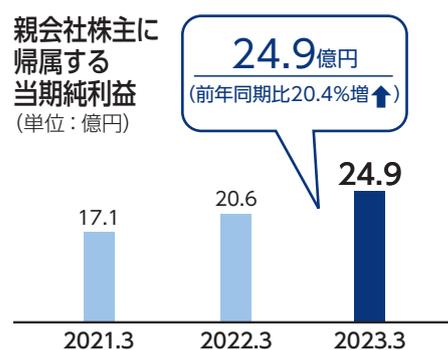
売上高
(単位：億円)



営業利益
(単位：億円)

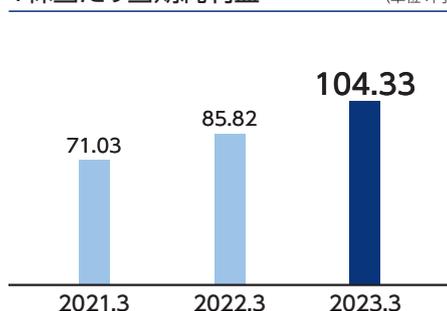


親会社株主に
帰属する
当期純利益
(単位：億円)



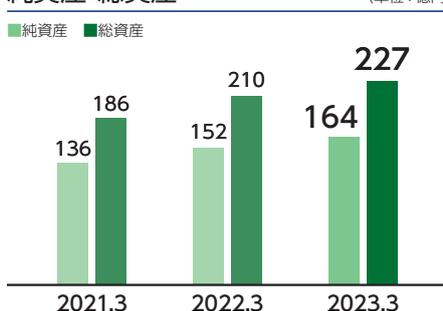
1株当たり当期純利益

(単位：円)



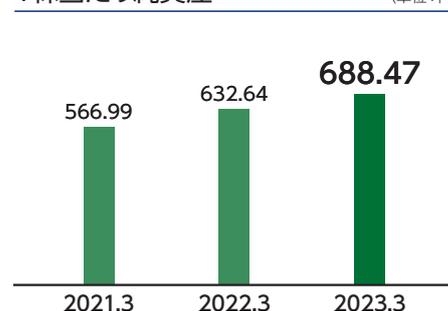
純資産・総資産

(単位：億円)



1株当たり純資産

(単位：円)



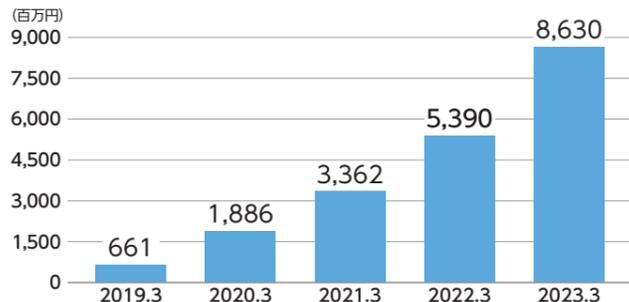
中期経営計画『Shift to the Smart SI Plus』主要施策の状況

高付加価値SIサービスの追求

次世代型SI事業の全体概況

顧客の潜在ニーズを捉え、最新の要素技術を活用した次世代型のSI事業の拡大施策を推進

次世代型SI事業の売上高推移



アジャイル開発やクラウド分野が牽引し順調に拡大

重点戦略分野の状況

アジャイル開発事業

技術者の確保、育成を推進し、売上拡大を維持



セキュリティ関連事業

既存顧客へのクロスセルによりセキュリティサービスの提供実績が拡大



SIモデル変革の推進

高生産性と高品質を両立するSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現を目指す

トラブルプロジェクトの撲滅に向けた取組み

プロジェクトパフォーマンス評価を可視化するシステム導入に取組み、トラブルプロジェクトの撲滅と効率化の両立を図る

ワークプレイス戦略の推進

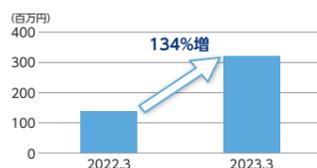
生産性や技術者のエンゲージメント向上を目指し、ワークプレイス戦略『Smart Work構想』を取りまとめる

事業領域の拡大

SI事業領域を軸に新たなビジネスモデルに必要なケイパビリティを獲得し、新たな領域へ事業を拡大

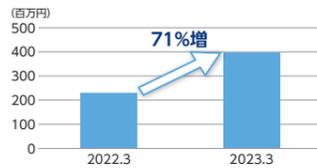
コンサルティング事業

DX/ITコンサル、ソリューション導入コンサルや教育サービス



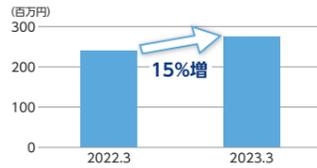
サービス販売事業

ユーザーニーズやシーズを捉えた製品やサービスの販売



SI事業コモディティ領域

維持/保守領域等のSI事業におけるマネージドサービスやアウトソーシングサービス



TOPICS

将来に向けた積極的な投資を推進

期初から堅調な事業運営状況を鑑み、将来の更なる事業拡大に向けた投資活動をより積極的に実施

技術投資の拡大

今後社会やビジネスに大きなインパクトをもたらす、SI事業に関連性の高い要素技術に対し、トップダウン型で全社投資を推進

昨年度までに投資を推進してきた5分野に、当期は新たに2分野を追加し拡大しております



人材への拡大

昨年度から2倍の新卒採用数を確保するなど積極的な人材確保施策を推進。また、教育投資やエンゲージメント向上や認知度向上を目的としたブランディング投資を推進するなど、多角的な投資施策を展開



ワークプレイス戦略に伴う本社移転を決定

本社移転

アフターコロナ/ウィズコロナに向けて働き方が見直される中、当社事業における働く場所（ワークプレイス）を全面的に見直し、中長期的なワークプレイス戦略『Smart Work構想』を立案
当該構想に基づき、ワークプレイスの中心である本社を九段会館テラスへと移転し、開発拠点は「TechnoGrowth Center」として生まれ変わる計画です

<新本社オフィスの概要>

移転先：〒102-0074

東京都千代田区九段南1丁目6-5九段会館テラス

賃借階数：4階、5階

移転日：2023年10月予定

オフィスコンセプト：

新本社は創業以来の61年間の歴史・伝統・文化を引き継ぎつつ、新たな価値を創造し、より良くアップデートし続ける場所として「Re:Place」というコンセプトを決定



新本社ビル・九段会館テラス

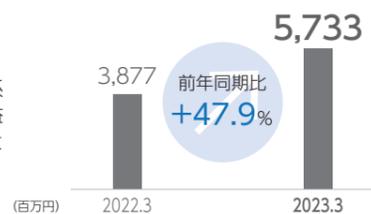
Smart Work構想

様々な技術、知識、経験を持つエンジニアが集まり、多様な人材がそれぞれの特性を活かしながら、より意欲的に仕事に取り組める開発拠点「TechnoGrowth Center」の整備を進め、生産性や技術者のエンゲージメント向上を図る

2022年4月～2023年3月 事業分野別概況

ITコンサルティング&サービス

SaaS、iPaaS等のクラウド系ソリューションにおいて、収益性の高いプライム案件が拡大



金融ITソリューション

クレジット関連の大規模案件が牽引
クラウド化やモダナイゼーション需要が活況に推移



公共法人ITソリューション

運輸業、自動車・鉄鋼等の製造業向けの開発案件が牽引
また、セキュリティサービスのクロスセルによる提供実績が拡大



プラットフォームソリューション

クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移



2024年3月期 見通しについて

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS (円)	配当予想 (円)
第2四半期 (累計)	17,730 (+5.6%)	1,580 (△14.7%)	1,650 (△14.2%)	1,100 (△15.5%)	46.15	通期 40
通期	37,300 (+5.8%)	3,550 (+2.6%)	3,750 (+1.0%)	2,510 (+0.8%)	105.31	

- 事業環境は引き続き堅調に推移する見込みであり、売上高は堅調に拡大する見込み
- 引き続き積極的な投資施策を推進。特に本社の移転コストは当期の特別要因として見込むも収益拡大効果から投資コストは通期で吸収し増収増益を予想
- 配当予想は、普通配当を10円増の一株あたり40円を実施させて頂く予定

会社概要 (2023年7月現在)

会社名	TDCソフト株式会社 TDC SOFT Inc.
創業	1962年(昭和37年)10月16日
上場市場	東京証券取引所 プライム市場(証券コード4687)
資本金	9億7,040万円
事業内容	・ITコンサルティング&サービス ・金融ITソリューション ・公共法人ITソリューション ・プラットフォームソリューション
事業所	本社 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル 関西支社 大阪府大阪市中央区北浜三丁目1番18号 島ビル
グループ従業員数	2,165名

役員	代表取締役会長 橋本 文雄 代表取締役社長 小林 裕嘉 取締役専務執行役員 小田島吉伸 取締役常務執行役員 高瀬美佳子 取締役執行役員 河合 靖雄 取締役執行役員 北川 和義 取締役執行役員 大垣 剛 取締役(社外) 桑原 茂 取締役(社外) 中川 順三 取締役(社外) 川崎久実子 取締役(社外) 倉本 昌和	常勤監査役 伊藤 浩一 常勤監査役 野崎 聡 監査役 岡松 宏明 上席執行役員 真下 研一 上席執行役員 熊田 稔 上席執行役員 村上 知也 執行役員 瓜生 力 執行役員 桜井 博 執行役員 上條 英樹 執行役員 村上 裕二 執行役員 河川 聡 執行役員 尾崎 集一
----	---	--

関係会社 TDCフューテック株式会社
東京都中央区東日本橋三丁目6番11号 日本橋橋ビル
エールビジネスコンサルティング株式会社
東京都千代田区神田須田町2丁目17番 神田INビル



決算説明会資料と動画

決算の概況などについて、社長の小林と、取締役の大垣が説明しております。ぜひご覧ください。

《TDCソフト 決算説明会》で検索

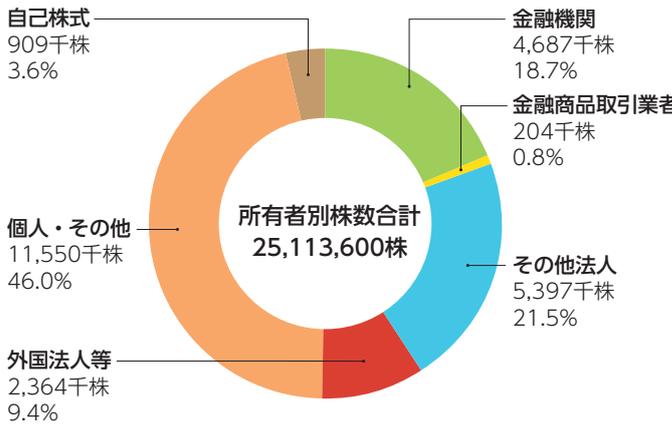
株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,113,600株
株主数	4,090名

大株主	持株数(株)	持株比率
有限会社野崎事務所	3,072,300	12.7%
TDC社員持株会	2,137,600	8.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,057,400	8.5%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	833,800	3.4%
野崎 聡	805,200	3.3%
株式会社IDホールディングス	600,000	2.5%
野崎 哲	569,200	2.4%
藤井 吉文	544,700	2.3%
株式会社みずほ銀行	528,000	2.2%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	523,245	2.2%

(注)当社は、自己株式909,039株を保有しております。
また、持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ (株式に関するお手続きについて)

事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.tdc.co.jp/ やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びできません。

TDCソフト株式会社

〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル
03-6730-8111(代表) <https://www.tdc.co.jp/>